

## 平成23年1月期 決算短信

平成23年3月11日  
上場取引所 大

上場会社名 ミライアル株式会社

コード番号 4238 URL <http://www.miraial.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 兵部 行遠

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 脇 新市

TEL 03-3986-3782

定時株主総会開催予定日 平成23年4月22日

配当支払開始予定日

平成23年4月25日

有価証券報告書提出予定日 平成23年4月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 23年1月期の連結業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	11,939	22.6	2,911	76.0	3,179	63.7	2,191	129.8
22年1月期	9,738	△30.5	1,654	△21.2	1,942	△16.4	953	△26.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年1月期	216.58	—	14.8	16.0	24.4
22年1月期	94.24	—	7.0	10.0	17.0

(参考) 持分法投資損益 23年1月期 ー百万円 22年1月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期	20,196	15,643	77.1	1,538.18
22年1月期	19,611	14,948	71.3	1,381.93

(参考) 自己資本 23年1月期 15,565百万円 22年1月期 13,984百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年1月期	2,326	△327	△967	7,435
22年1月期	2,674	△1,645	△663	6,404

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年1月期	—	—	—	30.00	30.00	303	31.8	2.1
23年1月期	—	30.00	—	30.00	60.00	607	27.7	4.0
24年1月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		30.1	

### 3. 24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,200	△0.3	1,390	△18.1	1,530	△19.2	930	△35.1	91.90
通期	12,630	5.8	3,110	6.8	3,300	3.8	2,020	△7.8	199.62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期 10,120,000株 22年1月期 10,120,000株  
 ② 期末自己株式数 23年1月期 778株 22年1月期 758株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 23年1月期の個別業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	10,184	19.4	3,022	50.4	3,141	47.2	1,974	98.2
22年1月期	8,531	△23.1	2,009	△11.4	2,134	△10.1	996	△26.5

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期	195.14	—
22年1月期	98.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期	18,711	15,289	81.7	1,510.98
22年1月期	17,175	13,927	81.1	1,376.30

(参考)自己資本 23年1月期 15,289百万円 22年1月期 13,927百万円

2. 24年1月期の個別業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,080	△5.3	1,390	△20.4	1,470	△20.6	890	△27.5	87.95
通期	10,430	2.4	3,110	2.9	3,170	1.0	1,920	△2.8	189.74

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、米国の失業率の高止まりや欧州における一部の国で財政危機の表面化など景気の下押し要因があったものの、各国の継続的な景気刺激策や、中国をはじめとする新興国の経済成長が牽引役となり、緩やかな景気回復が見られました。

我が国経済も、海外経済の改善や経済政策の効果等を背景に、設備投資の下げ止まりや低迷する個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな景気回復基調が持続したものの、秋に入り、先進国景気の回復鈍化や円高に伴う輸出の減速、厳しい雇用情勢等により足踏み状態となりました。

当社グループの関連市場においては、半導体業界における市場回復や、成形機業界における設備投資の下げ止まりによる緩やかな回復等がありました。

このような経営環境のもと、当社グループは、厳しい経営環境でも利益を生み出せる体制づくりを目指し、引き続き工場集約による生産効率の向上をはじめ、設備投資の圧縮や労務費・諸経費の削減に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,939百万円(前年同期比22.6%増)、営業利益は2,911百万円(前年同期比76.0%増)、経常利益は3,179百万円(前年同期比63.7%増)、当期純利益は2,191百万円(前年同期比129.8%増)となりました。

事業別の概況は以下の通りです。

#### (プラスチック成形事業)

当事業の主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「FOSB」は、パソコン、スマートフォン、液晶テレビなどの著しい伸びによる半導体業界全体の市場回復を受け、シリコンウエハ需要が増大し、出荷数量は堅調に推移いたしました。また、半導体業界における設備投資の回復により、シリコンウエハ工程内容器をはじめとするその他の半導体関連製品の出荷も好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,184百万円(前年同期比19.4%増)、営業利益は3,466百万円(前年同期比47.1%増)となりました。

#### (成形機事業)

当事業の主力製品である射出成形機は、自動車関連やデジタル家電業界等の設備投資回復により、受注は緩やかに回復しておりますが、依然として厳しい環境が続いております。このような中、当社グループ内での連携を強化し、引き続きコスト削減、新型機の開発に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,764百万円(前年同期比45.8%増)、営業利益は29百万円(前年同期は234百万円の営業損失)となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、半導体業界は市場の急回復に一服感があるものの、今後も堅調に市場規模の拡大が見込まれており、シリコンウエハ市場も需要増が予想されます。このような中、主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器は、半導体チップの微細化の促進、シリコンウエハ出荷容器のリユース、競合の激化などリスク要因もありますが、品質の向上と更なるコスト削減による競争力を強化し、数量増トップシェアを維持し、売上規模の拡大を図ります。また、半導体業界をはじめ、成形機事業関連業界の設備投資も回復基調にはあるものの、シリコンウエハ工程内容器や射出成型機の販売は、予断を許さないような状況であると判断しております。

このような想定のもと、次期の業績見通しを行っております。

次期の業績見通しは、売上高12,630百万円、営業利益3,110百万円、経常利益3,300百万円、当期純利益2,020百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び資本の状況

## (資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べて585百万円増加し、20,196百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少673百万円、長期預金の減200百万円等があったものの、現金及び預金の増加1,011百万円、受取手形及び売掛金の増加314百万円、たな卸資産の増加110百万円等を計上したこと等によるものです。

## (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて108百万円減少し、4,553百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加190百万円、未払法人税等の増加194百万円があったものの、長期借入金の返済による減少353百万円、負ののれんの減少109百万円等を計上したこと等によるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて694百万円増加し、15,643百万円となりました。これは主に、剰余金の配当607百万円、少数株主持分の減少886百万円による減があったものの、当期純利益2,191百万円による増があったことによるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,031百万円増加（前年同期は366百万円の増加）し、7,435百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,326百万円となりました。これは主に、負ののれんの償却額109百万円、負ののれん発生益175百万円、保険解約返戻金等収入154百万円、売上債権の増加314百万円、たな卸資産の増加110百万円、法人税等の支払額1,159百万円等の計上があったものの、税金等調整前当期純利益3,462百万円、減価償却費604百万円等を計上したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、327百万円となりました。これは主に、保険積立金の減少による収入315百万円等があったものの、連結子会社株式の追加取得による支出701百万円を計上したこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、967百万円となりました。これは主に、長期借入金の減353百万円、配当金の支払による支出607百万円を計上したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期
自己資本比率(%)	61.3	69.5	71.3	77.0
時価ベースの自己資本比率(%)	124.0	45.8	125.1	106.4
債務償還年数(年)	0.47	0.46	0.39	0.30
インタレスト・カバレッジ・レシオ	105.5	108.6	119.0	145.6

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業キャッシュ・フロー」を利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な施策として位置付けております。配当につきましては、将来に向かって新製品の開発、新規事業創出を推進するため、利益の一部を内部留保し財務体質の強化を図り、資金需要に備えたうえで、業績に応じて適正に実施してまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、平成22年6月10日付「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり1株当たり期末配当金30円を予定しております。

次期の配当につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株当たり年間配当60円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年4月26日提出）における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「私たちは事業活動を通じて 1. 人と自然を大切にし あらゆる人々に愛され 社会の発展に貢献します 2. 先端技術をもって開発を推進し 世界の人々に喜ばれる価値を創造します」を経営理念としております。この理念に基づき、新製品開発を通じて常に技術革新を図り、様々な先端産業の発展に貢献し続けると共に、人と地球の豊かな未来のための価値を創造していく企業を目指し、今後も努力してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、最先端のニッチな成長市場への事業展開を推進し、事業ライフサイクルに左右されない持続的な成長を図ることを経営目標としております。その観点から、売上高及び利益の増大並びに総合的な収益性指標である総資本利益率の向上等を目標とし、財務基盤の強化と企業価値の増大を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの収益構造は、特定顧客・特定業界への依存度が高く、またエレクトロニクス市況の影響を受けやすいものとなっております。このような経営環境を認識した上で、当社グループは、外部経営環境の変動に対する柔軟な対応力と強固な企業体質の構築を目指し、既存事業の収益安定化を図るとともに、新たな収益源の確立を推進してまいります。

プラスチック成形事業については、近年、お客様の要求が益々高度化する中、特に300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」については、高まる要求品質水準を確実にクリアしていくことで世界市場におけるシェアの確保を目指してまいります。また、次の成長を目指し、当社グループのコア技術を積極的に応用展開することで用途開発を推進し、半導体産業に留まることなく、グループ内でのシナジー効果を発揮させて、これまで未開拓であった先端成長産業分野に特色ある樹脂成形製品の提案を行い、本事業における収益源の多様化を図ってまいります。

成形機事業については、連結子会社である株式会社山城精機製作所が、長年にわたり培ってきた堅型成形機市場における独特な地位を確固たるものに再構築すると共に、独自ノウハウに更に磨きをかけ、最先端産業分野のお客様のニーズに応えてまいります。また、サービスの一層の充実を図ると同時に、新規顧客開拓に注力した活動を推進してまいります。

そして、激動の経営環境に対応するべく、スピードとコストを強く意識した体質作りを推進するため、グループ一丸となって、生産プロセスの徹底的な改善を断行し、モノ作り企業グループとしての現場力に磨きをかけてまいります。合わせて、人材を持続的成長の重要な源泉と捉え、人材育成のための教育訓練の施策も講じてまいります。

また、社会の一員として地球環境等に配慮した事業活動を展開するため、省エネルギー、リサイクル等を意識した取り組みを進めると共に、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは確固たる信念を持って排除の姿勢を堅持し、高い倫理観と品格を当社グループメンバー全員が自覚・尊重して行動できるようコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度は、全体的な市況回復に伴う売上高の改善が見られたものの、当社が軸足をおく半導体業界の足元の見通しについては、なお予断を許さない状況であると想定しております。こうした中、当社は主力製品である300mmシリコンウエハ対応商品については、顧客要求の品質とコストを満たすべく一層の品質向上とコストダウンに努めてまいります。また、450mmシリコンウエハ対応商品の開発も市場ニーズを睨み積極的に推進すると同時に、新規事業創出にも注力し、引き続きより強固な収益基盤の構築に努めてまいります。なお、子会社の株式会社山城精機製作所は、業務の効率化と新機種開発とを同時並行で進めるとともに、グループとしての技術的・営業的連携を強化し、一体となった業績回復を目指してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,654,289	9,665,515
受取手形及び売掛金	<sup>5</sup> 2,219,832	2,534,316
商品及び製品	311,989	<sup>6</sup> 310,787
仕掛品	301,491	<sup>6</sup> 372,125
原材料及び貯蔵品	76,859	118,137
繰延税金資産	202,862	224,671
その他	132,515	107,177
貸倒引当金	10,895	12,836
<b>流動資産合計</b>	<b>11,888,946</b>	<b>13,319,895</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 5,068,286	<sup>2</sup> 5,034,945
減価償却累計額	<sup>4</sup> 2,768,509	<sup>4</sup> 2,918,483
建物及び構築物(純額)	2,299,776	2,116,461
機械装置及び運搬具	6,051,895	5,961,682
減価償却累計額	<sup>4</sup> 5,056,188	<sup>4</sup> 5,197,496
機械装置及び運搬具(純額)	995,706	764,185
土地	<sup>2</sup> 2,413,768	<sup>2</sup> 2,336,768
その他	3,732,269	3,672,713
減価償却累計額	<sup>4</sup> 3,233,881	<sup>4</sup> 3,356,433
その他(純額)	498,388	316,279
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,207,640</b>	<b>5,533,695</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	41,935	54,626
<b>無形固定資産合計</b>	<b>41,935</b>	<b>54,626</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 52,074	<sup>1</sup> 76,079
保険積立金	749,880	748,389
長期預金	400,000	200,000
繰延税金資産	229,419	220,938
その他	41,185	42,970
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,472,558</b>	<b>1,288,377</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,722,134</b>	<b>6,876,698</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,611,081</b>	<b>20,196,594</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>5</sup> 1,055,371	1,245,548
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 347,518	<sup>2</sup> 226,674
未払法人税等	693,951	888,321
賞与引当金	275,217	289,876
受注損失引当金	3,751	<sup>6</sup> 18,530
製品保証引当金	3,772	7,524
その他	504,022	437,351
流動負債合計	2,883,603	3,113,826
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 689,761	<sup>2</sup> 457,399
退職給付引当金	362,931	372,056
役員退職慰労未払金	145,062	145,062
繰延税金負債	261,519	261,082
負ののれん	233,893	123,970
その他	85,583	80,173
固定負債合計	1,778,751	1,439,744
負債合計	4,662,354	4,553,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,310,000	1,310,000
利益剰余金	11,573,409	13,157,925
自己株式	4,281	4,325
株主資本合計	13,990,127	15,574,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,003	9,316
評価・換算差額等合計	6,003	9,316
少数株主持分	964,601	77,741
純資産合計	14,948,726	15,643,024
負債純資産合計	19,611,081	20,196,594

## ( 2 ) 連結損益計算書

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	9,738,061	11,939,969
売上原価	<sup>1</sup> 6,303,415	<sup>1, 2</sup> 7,084,790
売上総利益	3,434,645	4,855,179
販売費及び一般管理費	<sup>3, 4</sup> 1,779,789	<sup>3, 4</sup> 1,943,400
営業利益	1,654,856	2,911,778
営業外収益		
受取利息	29,485	25,753
受取配当金	588	617
投資有価証券売却益	-	1,992
負ののれん償却額	109,923	109,923
保険返戻金	95,120	154,041
受取賃貸料	17,585	16,591
雇用調整助成金	61,072	-
その他	8,916	13,900
営業外収益合計	322,692	322,819
営業外費用		
支払利息	21,622	15,091
投資有価証券売却損	-	2,342
減価償却費	9,210	35,091
その他	4,407	2,586
営業外費用合計	35,240	55,112
経常利益	1,942,308	3,179,485
特別利益		
固定資産売却益	<sup>5</sup> 6,450	<sup>5</sup> 15,632
貸倒引当金戻入額	5,655	-
賞与引当金戻入額	13,428	-
製品保証引当金戻入額	11,390	-
役員退職慰労未払金戻入額	93,108	-
負ののれん発生益	-	175,584
企業立地促進補助金	-	199,525
その他	1,179	1,599
特別利益合計	131,213	392,342
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>6</sup> 8,065
固定資産除却損	<sup>7</sup> 5,442	<sup>7</sup> 81,158
減損損失	<sup>8</sup> 373,779	<sup>8</sup> 16,826
投資有価証券評価損	-	2,863
事業構造改善費用	<sup>9</sup> 31,608	-
訴訟関連損失	65,500	-
その他	6,581	-
特別損失合計	482,912	108,914
税金等調整前当期純利益	1,590,609	3,462,913
法人税、住民税及び事業税	935,047	1,340,416
法人税等還付税額	62,933	47,443
法人税等調整額	125,082	11,318
法人税等合計	747,031	1,281,654
少数株主損失( )	110,092	10,411
当期純利益	953,670	2,191,670

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,111,000	1,111,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,111,000	1,111,000
資本剰余金		
前期末残高	1,310,000	1,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,310,000	1,310,000
利益剰余金		
前期末残高	10,923,315	11,573,409
当期変動額		
剰余金の配当	303,577	607,153
当期純利益	953,670	2,191,670
当期変動額合計	650,093	1,584,516
当期末残高	11,573,409	13,157,925
自己株式		
前期末残高	4,281	4,281
当期変動額		
自己株式の取得	-	44
当期変動額合計	-	44
当期末残高	4,281	4,325
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,340,033	13,990,127
当期変動額		
剰余金の配当	303,577	607,153
当期純利益	953,670	2,191,670
自己株式の取得	-	44
当期変動額合計	650,093	1,584,472
当期末残高	13,990,127	15,574,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,644	6,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,641	3,313
当期変動額合計	2,641	3,313
当期末残高	6,003	9,316
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,644	6,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,641	3,313
当期変動額合計	2,641	3,313
当期末残高	6,003	9,316
少数株主持分		
前期末残高	1,075,466	964,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,865	886,860
当期変動額合計	110,865	886,860
当期末残高	964,601	77,741
純資産合計		
前期末残高	14,406,856	14,948,726
当期変動額		
剰余金の配当	303,577	607,153
当期純利益	953,670	2,191,670
自己株式の取得	-	44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,223	890,174
当期変動額合計	541,869	694,298
当期末残高	14,948,726	15,643,024

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年2月1日	(自	平成22年2月1日
	至	平成22年1月31日)	至	平成23年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		1,590,609		3,462,913
減価償却費		900,034		604,191
減損損失		373,779		16,826
役員退職慰労未払金戻入額		93,108		-
負ののれん償却額		109,923		109,923
負ののれん発生益		-		175,584
貸倒引当金の増減額(は減少)		5,695		1,941
賞与引当金の増減額(は減少)		7,244		14,659
退職給付引当金の増減額(は減少)		7,839		9,124
製品保証引当金の増減額(は減少)		11,390		3,752
受注損失引当金の増減額(は減少)		2,112		14,779
受取利息及び受取配当金		30,074		26,370
支払利息		21,622		15,091
為替差損益(は益)		0		0
保険返戻金		95,120		154,041
投資有価証券売却損益(は益)		-		350
投資有価証券評価損益(は益)		-		2,863
固定資産除却損		5,442		81,158
固定資産売却損益(は益)		6,450		7,566
売上債権の増減額(は増加)		39,485		314,483
たな卸資産の増減額(は増加)		326,235		110,709
その他の流動資産の増減額(は増加)		401		22,317
仕入債務の増減額(は減少)		151,698		190,177
未払消費税等の増減額(は減少)		126,369		18,892
その他の流動負債の増減額(は減少)		27,315		88,186
その他の固定資産の増減額(は増加)		5,935		35,516
その他		526		10,880
小計		2,804,654		3,425,774
利息及び配当金の受取額		25,252		29,393
利息の支払額		22,466		15,984
法人税等の支払額		278,751		1,159,987
法人税等の還付額		146,133		47,443
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,674,822		2,326,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,600,000	500,000
定期預金の払戻による収入	1,050,000	720,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	173,035	71,772
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,450	103,886
子会社株式の取得による支出	-	701,250
投資有価証券の取得による支出	894	41,200
投資有価証券の売却による収入	-	8,626
保険積立金の積立による支出	174,238	159,639
保険積立金の払戻による収入	240,374	315,171
その他	6,056	1,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,645,287	327,962
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	608,697	353,206
リース債務の返済による支出	827	7,045
配当金の支払額	303,577	607,153
自己株式の取得による支出	-	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	663,101	967,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	366,433	1,031,226
現金及び現金同等物の期首残高	6,037,855	6,404,289
現金及び現金同等物の期末残高	6,404,289	7,435,515

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)山城精機製作所</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 (有)創進ケミテック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)山城精機製作所</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 (有)創進ケミテック (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 1社 持分法を適用していない非連結子会社(有)創進ケミテックは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 2社 持分法を適用していない非連結子会社(有)創進ケミテック)及び関連会社(BioView(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である(株)山城精機製作所の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。          時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ          時価法</p> <p>ハ たな卸資産          (イ) 製品          主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(ロ) 原材料          主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(ハ) 仕掛品          主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(ニ) 貯蔵品          最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）          定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物 17年～65年          機械装置 6年～12年          金型 2年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）          定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。          なお、リース取引開始日がリース取引会計基準改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用          定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ デリバティブ          同左</p> <p>ハ たな卸資産          (イ) 製品          同左</p> <p>(ロ) 原材料          同左</p> <p>(ハ) 仕掛品          同左</p> <p>(ニ) 貯蔵品          同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）          同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）          同左</p> <p>ハ リース資産          同左</p> <p>ニ 長期前払費用          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月1日 至 平成23年 1月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額から、年金資産を控除した額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>ニ 製品保証引当金 製品のアフターサービスの支払に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>ホ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 製品保証引当金 同左</p> <p>ホ 受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8,277千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 売上高及び売上原価の計上基準の変更 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当会計基準及び適用指針に該当し、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ475,622千円、428,309千円、112,645千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「機械及び装置」及び「車輛運搬具」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「機械装置及び運搬具」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「機械装置及び運搬具」に含まれる「機械及び装置」「車輛運搬具」はそれぞれ986,318千円、9,388千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「無形固定資産」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他(無形固定資産)」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「その他(無形固定資産)」は43,265千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、資産の総額の100分の1を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている繰延税金資産の額は185,925千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「保険等収入」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「受取保険金」へ科目名称を変更しております。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」(前連結会計年度-千円)と「投資有価証券売却損」(前連結会計年度1,170千円)はE D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より合算し「投資有価証券売却損益(は益)」として掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価益」(前連結会計年度-千円)と「投資有価証券評価損」(前連結会計年度41,498千円)はE D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より合算し「投資有価証券評価損益(は益)」として掲記しております。</p> <p>3. 前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」(前連結会計年度14,048千円)と「固定資産売却損」(前連結会計年度16,096千円)はE D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より合算し「固定資産売却損益(は益)」として掲記しております。</p>	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年1月31日現在)																																																																										
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,029,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,708,664</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,737,805</td> </tr> </table> <p>上記に対応する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">347,518千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">689,761</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,037,279</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>下記の関係会社取引先の金融機関に対する債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石元 忠義</td> <td style="text-align: right;">5,398千円</td> </tr> <tr> <td>桑原 憲雄</td> <td style="text-align: right;">2,572</td> </tr> <tr> <td>(有)玉屋化成</td> <td style="text-align: right;">1,178</td> </tr> <tr> <td>オノダ精機(株)</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,901</td> </tr> </tbody> </table> <p>下記の関係会社取引先のリース会社とのリース契約に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)シントワ</td> <td style="text-align: right;">4,150千円</td> </tr> <tr> <td>清水工業(株)</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>バンブートライ(株)</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減損会計</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">33,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">179,541</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> </table> <p>6</p>	投資有価証券(株式)	5,000千円	建物	2,029,140千円	土地	1,708,664	計	3,737,805	1年以内返済予定長期借入金	347,518千円	長期借入金	689,761	計	1,037,279	保証先	金額	石元 忠義	5,398千円	桑原 憲雄	2,572	(有)玉屋化成	1,178	オノダ精機(株)	752	合計	9,901	保証先	金額	(株)シントワ	4,150千円	清水工業(株)	177	バンブートライ(株)	165	合計	4,492	受取手形	33,021千円	支払手形	179,541	その他(設備関係支払手形)	168	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,878,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,621,351</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,499,642</td> </tr> </table> <p>上記に対応する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">226,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">457,399</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">684,073</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>下記の関係会社取引先の金融機関に対する債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桑原 憲雄</td> <td style="text-align: right;">2,041千円</td> </tr> <tr> <td>石元 忠義</td> <td style="text-align: right;">1,469</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,510</td> </tr> </tbody> </table> <p>下記の関係会社取引先のリース会社とのリース契約に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)シントワ</td> <td style="text-align: right;">2,030千円</td> </tr> <tr> <td>バンブートライ(株)</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,140</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減損会計</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5</p> <p>6 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は3,713千円(うち、商品及び製品912千円、仕掛品5,463千円)であります。</p>	投資有価証券(株式)	15,000千円	投資有価証券(社債)	30,000千円	建物	1,878,290千円	土地	1,621,351	計	3,499,642	1年以内返済予定長期借入金	226,674千円	長期借入金	457,399	計	684,073	保証先	金額	桑原 憲雄	2,041千円	石元 忠義	1,469	合計	3,510	保証先	金額	(株)シントワ	2,030千円	バンブートライ(株)	110	合計	2,140
投資有価証券(株式)	5,000千円																																																																										
建物	2,029,140千円																																																																										
土地	1,708,664																																																																										
計	3,737,805																																																																										
1年以内返済予定長期借入金	347,518千円																																																																										
長期借入金	689,761																																																																										
計	1,037,279																																																																										
保証先	金額																																																																										
石元 忠義	5,398千円																																																																										
桑原 憲雄	2,572																																																																										
(有)玉屋化成	1,178																																																																										
オノダ精機(株)	752																																																																										
合計	9,901																																																																										
保証先	金額																																																																										
(株)シントワ	4,150千円																																																																										
清水工業(株)	177																																																																										
バンブートライ(株)	165																																																																										
合計	4,492																																																																										
受取手形	33,021千円																																																																										
支払手形	179,541																																																																										
その他(設備関係支払手形)	168																																																																										
投資有価証券(株式)	15,000千円																																																																										
投資有価証券(社債)	30,000千円																																																																										
建物	1,878,290千円																																																																										
土地	1,621,351																																																																										
計	3,499,642																																																																										
1年以内返済予定長期借入金	226,674千円																																																																										
長期借入金	457,399																																																																										
計	684,073																																																																										
保証先	金額																																																																										
桑原 憲雄	2,041千円																																																																										
石元 忠義	1,469																																																																										
合計	3,510																																																																										
保証先	金額																																																																										
(株)シントワ	2,030千円																																																																										
バンブートライ(株)	110																																																																										
合計	2,140																																																																										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
8,277千円	10,743千円
2.	2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額
	14,779千円
3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料	156,744千円
運送費	210,540
役員報酬	124,469
給料	337,623
賞与引当金繰入額	45,638
退職給付費用	12,377
減価償却費	31,476
支払手数料	173,057
研究開発費	142,365
4. 一般管理費に含まれる研究開発費	
142,365千円	146,829千円
5. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	5. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具	6,300千円
工具、器具及び備品	150
計	6,450
6.	6. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 8,065千円
	計 8,065
7. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	7. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物	351千円
機械装置及び運搬具	23
工具、器具及び備品	185
金型	4,882
計	5,442
	建物及び構築物 10,949千円
	工具、器具及び備品 304
	金型 69,903
	計 81,158

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																								
<p>8. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本県菊池市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産、土地</td> <td>363,974</td> </tr> <tr> <td>埼玉県川口市</td> <td>事業資産</td> <td>建物、その他有形固定資産</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td>山口県美祢市</td> <td>事業資産</td> <td>建物、その他無形固定資産</td> <td>9,417</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。</p> <p>遊休資産については、現時点において今後の稼動見込みが乏しいと判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物207,509千円、機械装置及び運搬具115,088千円、その他有形固定資産5,474千円、土地35,902千円であります。</p> <p>事業資産については収益性が低下したため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物9,482千円、その他有形固定資産135千円、その他無形固定資産185千円であります。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は正味売却額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</p> <p>9. 事業構造改造費用</p> <p>当社連結子会社の事業構造改革の実施に伴い発生する希望退職者に対する特別加算金及び再就職支援に係わる費用であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	熊本県菊池市	遊休資産	建物、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産、土地	363,974	埼玉県川口市	事業資産	建物、その他有形固定資産	386	山口県美祢市	事業資産	建物、その他無形固定資産	9,417	<p>8. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県川口市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>16,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。</p> <p>遊休資産については、現時点において今後の稼動見込みが乏しいと判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物16,826千円であります。</p> <p>なお、遊休資産の減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>9.</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県川口市	遊休資産	建物	16,826
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
熊本県菊池市	遊休資産	建物、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産、土地	363,974																						
埼玉県川口市	事業資産	建物、その他有形固定資産	386																						
山口県美祢市	事業資産	建物、その他無形固定資産	9,417																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
埼玉県川口市	遊休資産	建物	16,826																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,120,000	-	-	10,120,000
合計	10,120,000	-	-	10,120,000
自己株式				
普通株式	758	-	-	758
合計	758	-	-	758

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	303,577	30	平成21年1月31日	平成21年4月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月23日 定時株主総会	普通株式	303,577	利益剰余金	30	平成22年1月31日	平成22年4月26日

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,120,000			10,120,000
合計	10,120,000			10,120,000
自己株式				
普通株式	758	20		778
合計	758	20		778

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取によるものです。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月23日 定時株主総会	普通株式	303,577	30	平成22年1月31日	平成22年4月26日
平成22年9月9日 取締役会	普通株式	303,576	30	平成22年7月31日	平成22年10月12日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月22日 定時株主総会	普通株式	303,576	利益剰余金	30	平成23年1月31日	平成23年4月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)
現金及び預金勘定 8,654,289千円	現金及び預金勘定 9,665,515千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,250,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,230,000
現金及び現金同等物 6,404,289	現金及び現金同等物 7,435,515

## (開示の省略)

リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計関係、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

	プラスチック成形事業及び周辺事業 (千円)	成形機事業及び周辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,531,994	1,206,067	9,738,061	-	9,738,061
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,549	4,549	4,549	-
計	8,531,994	1,210,616	9,742,610	4,549	9,738,061
営業費用	6,175,754	1,445,286	7,621,041	462,164	8,083,205
営業利益又は営業損失( )	2,356,239	234,670	2,121,569	466,713	1,654,856
. 資産					
資産	9,051,058	2,794,215	11,845,273	7,765,807	19,611,081
減価償却費	851,563	36,626	888,190	11,843	900,034
減損損失	363,974	9,668	373,643	135	373,779
資本的支出	226,170	25,574	251,745	16,869	268,614

## (注) 1. 事業の区分の方法

事業区分	主要な役務または製品
プラスチック成形事業及び周辺事業	半導体関連製品、その他製品及び関連製品の製造販売
成形機事業及び周辺事業	成形機、金型及び関連製品の製造販売

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、474,332千円であり、その主なものは、当社の経営企画室、人事総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,766,639千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金、長期性預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

## 4. 会計処理の方法の変更

## (棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、プラスチック成形事業及び周辺事業で8,101千円減少しております。

## (リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のプラスチック成形事業及び周辺事業、成形機事業及び周辺事業及び全社に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

	プラスチック成形事業及び周辺事業 (千円)	成形機事業及び周辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,184,078	1,755,890	11,939,969	-	11,939,969
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,750	8,750	8,750	-
計	10,184,078	1,764,640	11,948,719	8,750	11,939,969
営業費用	6,717,949	1,735,066	8,453,016	575,174	9,028,190
営業利益	3,466,129	29,574	3,495,703	583,924	2,911,778
・資産					
資産	8,751,015	2,785,188	11,536,204	8,660,390	20,196,594
減価償却費	556,783	33,935	590,718	13,472	604,191
減損損失	16,826	-	16,826	-	16,826
資本的支出	83,066	40,739	123,806	19,293	143,100

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分	主要な役務または製品
プラスチック成形事業及び周辺事業	半導体関連製品、その他製品及び関連製品の製造販売
成形機事業及び周辺事業	成形機、金型及び関連製品の製造販売

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、587,520千円であり、その主なものは、当社の経営企画室、人事総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,672,988千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金、長期性預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

4. 会計処理の方法の変更

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当会計基準及び適用指針に該当し、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(3)八に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

#### b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
. 海外売上高(千円)	700,306	1,019,885	197,142	1,917,334
. 連結売上高(千円)				9,738,061
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.2	10.5	2.0	19.7

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分属する主な国または地域

(1) 欧州地域.....ドイツ、フランス

(2) アジア地域.....韓国、台湾、中国、シンガポール

(3) アメリカ地域.....アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
. 海外売上高(千円)	768,309	2,040,180	167,798	2,976,287
. 連結売上高(千円)				11,939,969
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.4	17.1	1.4	24.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分属する主な国または地域

(1) 欧州地域.....ドイツ、フランス

(2) アジア地域.....韓国、台湾、中国、シンガポール

(3) アメリカ地域.....アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1株当たり純資産額 1,381円93銭	1株当たり純資産額 1,538円18銭
1株当たり純利益額 94円24銭	1株当たり純利益額 216円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
当期純利益(千円)	953,670	2,191,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	953,670	2,191,670
期中平均株式数(千株)	10,119	10,119

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,944,607	9,130,327
受取手形	<sup>3</sup> 100,132	173,302
売掛金	1,769,808	1,751,686
商品及び製品	212,371	273,176
仕掛品	192,902	<sup>4</sup> 168,556
原材料及び貯蔵品	55,139	74,025
前払費用	69,360	70,872
繰延税金資産	202,862	224,671
その他	21,539	25,837
流動資産合計	10,568,725	11,892,457
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	<sup>1</sup> 3,919,061	<sup>1</sup> 3,920,148
減価償却累計額	<sup>2</sup> 1,787,605	<sup>2</sup> 1,957,735
建物(純額)	2,131,456	1,962,412
構築物	108,888	108,888
減価償却累計額	<sup>2</sup> 82,405	<sup>2</sup> 87,996
構築物(純額)	26,482	20,892
機械及び装置	4,304,286	4,318,945
減価償却累計額	<sup>2</sup> 3,424,726	<sup>2</sup> 3,659,708
機械及び装置(純額)	879,560	659,236
車両運搬具	71,664	71,664
減価償却累計額	62,377	66,313
車両運搬具(純額)	9,287	5,351
工具、器具及び備品	629,975	610,823
減価償却累計額	<sup>2</sup> 534,146	<sup>2</sup> 547,909
工具、器具及び備品(純額)	95,829	62,913
金型	2,868,021	2,824,924
減価償却累計額	2,486,461	2,595,576
金型(純額)	381,560	229,348
土地	<sup>1</sup> 1,011,989	<sup>1</sup> 1,011,989
リース資産	3,048	22,488
減価償却累計額	508	3,385
リース資産(純額)	2,540	19,102
有形固定資産合計	4,538,705	3,971,246
<b>無形固定資産</b>		
特許権	19,243	12,829
ソフトウェア	8,477	5,863

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
電話加入権	1,455	1,455
リース資産	-	24,750
無形固定資産合計	29,176	44,898
投資その他の資産		
投資有価証券	36,338	53,307
関係会社株式	1,050,350	1,761,600
保険積立金	685,084	727,562
繰延税金資産	229,419	220,938
長期前払費用	-	1,618
その他	37,562	37,475
投資その他の資産合計	2,038,755	2,802,502
固定資産合計	6,606,638	6,818,647
資産合計	17,175,363	18,711,104
負債の部		
流動負債		
支払手形	<sup>3</sup> 605,638	800,601
買掛金	207,668	207,815
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 249,504	<sup>1</sup> 168,320
リース債務	640	10,392
未払金	179,773	114,290
未払費用	56,570	55,461
未払法人税等	690,590	885,073
未払消費税等	62,887	71,991
前受金	215	4,592
預り金	12,397	13,891
賞与引当金	257,140	270,670
受注損失引当金	-	<sup>4</sup> 2,869
設備関係支払手形	<sup>3</sup> 2,378	17,394
流動負債合計	2,325,403	2,623,363
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 488,228	<sup>1</sup> 319,908
リース債務	2,026	35,652
退職給付引当金	271,492	279,366
役員退職慰労未払金	143,500	143,500
その他	17,564	19,370
固定負債合計	922,812	797,797
負債合計	3,248,216	3,421,161

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金		
資本準備金	1,310,000	1,310,000
資本剰余金合計	1,310,000	1,310,000
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3,981	-
別途積立金	9,500,000	10,100,000
繰越利益剰余金	1,976,119	2,747,708
利益剰余金合計	11,505,101	12,872,708
自己株式	4,281	4,325
株主資本合計	13,921,820	15,289,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,327	559
評価・換算差額等合計	5,327	559
純資産合計	13,927,147	15,289,942
負債純資産合計	17,175,363	18,711,104

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位：千円 )

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
売上高	8,531,994	10,184,078
売上原価		
製品期首たな卸高	434,919	212,371
当期製品製造原価	4,989,385	5,731,271
当期製品仕入高	78,776	115,955
合計	5,503,082	6,059,597
他勘定振替高	<sup>3</sup> 16,062	<sup>3</sup> 8,752
製品期末たな卸高	<sup>1</sup> 212,371	<sup>1</sup> 273,176
製品売上原価	5,274,648	<sup>2</sup> 5,777,669
売上総利益	3,257,345	4,406,409
販売費及び一般管理費	<sup>4, 5</sup> 1,247,908	<sup>4, 5</sup> 1,383,926
営業利益	2,009,436	3,022,482
営業外収益		
受取利息	26,811	23,822
受取配当金	411	341
投資有価証券売却益	-	1,992
保険返戻金	88,624	128,178
受取賃貸料	7,567	7,411
雇用調整助成金	21,450	-
その他	6,266	3,721
営業外収益合計	151,132	165,467
営業外費用		
支払利息	16,475	11,392
減価償却費	9,210	35,091
その他	332	3
営業外費用合計	26,017	46,487
経常利益	2,134,551	3,141,462
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>6</sup> 613
賞与引当金戻入額	13,428	-
企業立地促進補助金	-	199,525
その他	1,179	1,599
特別利益合計	14,608	201,738
特別損失		
固定資産除却損	<sup>7</sup> 4,882	<sup>7</sup> 69,965
減損損失	<sup>8</sup> 363,974	<sup>8</sup> 16,826
投資有価証券評価損	-	703
特別損失合計	368,857	87,495
税引前当期純利益	1,780,302	3,255,705
法人税、住民税及び事業税	933,027	1,338,257
法人税等還付税額	62,511	47,222
法人税等調整額	86,463	10,090
法人税等合計	784,053	1,280,944
当期純利益	996,249	1,974,760

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,763,474	35.2	2,491,815	43.3
労務費		1,950,757	38.9	2,079,585	36.2
経費		1,296,541	25.9	1,180,344	20.5
当期総製造費用		5,010,773	100.0	5,751,745	100.0
期首仕掛品たな卸高		240,548		192,902	
合計		5,251,321		5,944,648	
期末仕掛品たな卸高		192,902		168,556	
他勘定振替高	2	69,032		47,690	
受注損失引当金繰入		-		2,869	
当期製品製造原価		4,989,385		5,731,271	

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
外注加工費	31,867千円	131,391千円
減価償却費	834,398	511,830
水道光熱費	156,801	162,495
消耗品費	22,934	37,437

2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
有形固定資産	40,759千円	26,206千円
販売費及び一般管理費	28,273	21,483
計	69,032	47,690

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、ロット別個別原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,111,000	1,111,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,111,000	1,111,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,310,000	1,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,310,000	1,310,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,310,000	1,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,310,000	1,310,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,000	25,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	22,385	3,981
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	18,403	3,981
当期変動額合計	18,403	3,981
当期末残高	3,981	-
別途積立金		
前期末残高	9,040,000	9,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	460,000	600,000
当期変動額合計	460,000	600,000
当期末残高	9,500,000	10,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,725,044	1,976,119
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	18,403	3,981

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
別途積立金の積立	460,000	600,000
剰余金の配当	303,577	607,153
当期純利益	996,249	1,974,760
当期変動額合計	251,075	771,588
当期末残高	1,976,119	2,747,708
利益剰余金合計		
前期末残高	10,812,429	11,505,101
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	303,577	607,153
当期純利益	996,249	1,974,760
当期変動額合計	692,672	1,367,607
当期末残高	11,505,101	12,872,708
自己株式		
前期末残高	4,281	4,281
当期変動額		
自己株式の取得	-	44
当期変動額合計	-	44
当期末残高	4,281	4,325
株主資本合計		
前期末残高	13,229,147	13,921,820
当期変動額		
剰余金の配当	303,577	607,153
当期純利益	996,249	1,974,760
自己株式の取得	-	44
当期変動額合計	692,672	1,367,562
当期末残高	13,921,820	15,289,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,616	5,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,711	4,767
当期変動額合計	3,711	4,767
当期末残高	5,327	559
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,616	5,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,711	4,767
当期変動額合計	3,711	4,767

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
当期末残高	5,327	559
純資産合計		
前期末残高	13,230,764	13,927,147
当期変動額		
剰余金の配当	303,577	607,153
当期純利益	996,249	1,974,760
自己株式の取得	-	44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,711	4,767
当期変動額合計	696,383	1,362,795
当期末残高	13,927,147	15,289,942

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (3) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 17年～50年 機械装置 6年～8年 金型 2年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額から、年金資産を控除した額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
6. 重要な収益及び費用の計上基準		

項目	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,101千円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 売上高及び売上原価の計上基準の変更 当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当会計基準及び適用指針に該当し、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>













